



芸術文化発展のための提言

変革の時代にこそ、創造力の活用を

企業メセナ協議会は、
芸術文化の発展のために、
制度のいっそうの整備を望みます。

21世紀の日本が発展を遂げるため、さまざまな「構造改革」が進められようとしています。たゆまぬ変革の力となる創意工夫を生み出すのは「創造力」です。日本の構造改革も、創造力の源である「芸術文化」を置き去りにしては成し遂げられません。芸術文化は、「破壊的創造」そのものであり、芸術文化支援こそ、未来への重要な公共投資なのではないでしょうか。そのためには、長期的な視点にたった芸術文化における人材育成や雇用創出を含むさまざまな制度改革が必要と考えます。

社会の変革を促進し、市民の多様な文化ニーズに
応えていくために、企業のメセナ活動もますます発展
すべく努力を続けてまいりますので、各方面のさら
なるご協力をお願い申し上げます。

2001年7月

社団法人 企業メセナ協議会・研究部会

芸術文化が21世紀の 日本社会にもたらす 新たな可能性

- 一人ひとりの価値観や発想を豊かに、そして柔軟にします。
- 柔軟な発想は、新たな産業や社会サービスを生み出し、経済を活性化します。
- 個々の価値観の充実は多彩な個性を実現し、生産性や効率のみに縛られない社会を形成します。
- 多様な個性の保障は、互いの価値を認めあう市民社会の成熟を促します。
- 「市民の誇り」を形成し、国際社会など異文化の中でのプレゼンスを高めます。

芸術文化の支援の 必要性と制度改革

従来の市場経済の中で自立できる芸術文化は、残念ながらごく一部にすぎません。大部分の優れた芸術やユニークな文化活動は、何らかの支援があってこそ成立しうるものなのです。企業メセナ協議会の会員企業・団体は、日本の文化の多様性を守り、芸術の発展を促進すべく、それぞれのゆまぬ努力で支援を続けてまいりました。

しかし、21世紀はさらに多彩な文化の活力が、より身近に必要とされる時代です。社会のさまざまな分野で芸術文化が縦横無尽に力を発揮するには、従来の消費中心の文化市場の仕組みを大きく改革する必要があると思われます。

市民・行政・企業の パートナーシップを

国際協力におけるNGOの活躍、地域社会におけるNPOの起業家精神など、「新しい公」的の分野における民間の創意工夫に注目が集まる昨今ですが、芸術文化の社会基盤整備も例外ではありません。民間企業が培ってきた柔軟で独創的な文化支援の取り組みと、行政による幅広いインフラ整備、さらにこれからは市民みずからの手によるきめ細かな事業運営が加わることで、有機的なパートナーシップを編むことができれば、芸術文化を育み伝えあう次世代型の仕組みを築くことができると考えられます。

われわれはそうしたパートナーシップのために、以下のような「改革」を提案します。

【提案1】市民セクターとのパートナーシップのために

—— NPO支援と法人・個人による寄付金控除の充実と拡大

【提案2】地域社会とのパートナーシップのために

—— 文化施設や地域の活性化のための人材育成

【提案3】民主導の芸術文化支援策を

—— 企業メセナ協議会の今後の活動

市民セクターとの
パートナーシップのためにNPO支援と法人・個人による
寄付金控除の充実と拡大

「未来への公共投資」に参画することは市民の誇りを形成し、投資した種が花開いた時、その精神は確実に次世代に継承されます。その意味でメセナ——芸術文化支援——は、市民社会の精神的基盤をつくるものであり、企業のみならず広く市民の参加が得られてこそ、大きな社会的意味を持つものです。多様な芸術文化の支援を可能にするには、市民、企業がみずからの見識を持って寄付をおこないうる広範な寄付金控除制度の充実が望まれます。

NPO支援の必要（機動力と起業家精神への期待）

他の社会サービス同様、芸術文化においても既存の公共機関では対応しきれない領域をカバーし、また新たな領域を開拓して、きめ細かで柔軟な活動を展開する民間組織の飛躍・発展が急務です。例えば——

- 教育や福祉、環境問題など、他の社会分野に芸術文化の専門家をつなぐ
- 芸術分野の壁を越えた協働作業をアレンジする
- 芸術を地域の人びとの日常生活に届ける

——といった新たな領域でのサービス開発において、民間非営利セクター、とくにNPOと呼ばれる特定非営利活動法人のような、小回りが利き起業家精神に富む市民組織に大きな期待が集っています。今後、企業のメセナ活動は、他の社会貢献活動と同じようにこのセクターとの連携にひとつの重点が置かれることになると考えられます。

文化行政におけるNPOへの事業委託など、芸術文化を専門分野とするNPOがさらに活躍・発展するような基盤整備を提案します。

NPO法人をはじめとする民間非営利セクターへの寄付金控除制度の拡充

本年10月から特定非営利活動法人への寄付金控除制度が施行されますが、現状では、多くのNPOにとってその認定要件があまりに非現実的なことが問題となっています。企業のみならず市民一人ひとりが未来への公共投資に幅広く参画するためには、寄付先の選択肢が多彩で、身近に存在するNPO法人への寄付金控除がさらに拡張される必要があります。

あわせて、民間非営利セクター全体の寄付金控除制度の充実が望まれます。

芸術文化は創造力の源として新たな産業の創出に不可欠な要素です。また一方で芸術文化は、高度なコミュニケーション・メディアとして地域社会を活性化する力を秘めています。こうした芸術の社会的活用は諸外国でも開発が進められつつありますが、日本では開花のための基盤整備がほとんど進んでいないのが現状です。今後は、芸術や文化で人びとをつなぎ、地域を活性化するコーディネーターが必要となるでしょう。

地域を活性化するマンパワー「アートマネージャー」の活動の場の提供

アートマネジメントを志す若者が増えており、大学にもこの分野の新設学科が次々と誕生しています。これからは、芸術を創り手(芸術家)から受け手(観客)に伝える「つなぎ手」になるための専門的な教育を受けた若者が続々と輩出されてくるわけですが、しかし彼らを受け入れる職制がほとんどないのが現状です。地域の文化施設やNPO、メセナ機関などが受け皿となって、彼ら若きアートマネージャーが手腕を発揮する場を与えれば――

- これまで個々に活動を展開してきたさまざまな文化団体をネットワークでつなぐ
- 文化施設がより地域に密着したサービスを展開するためのサポート
- 支援を必要とする文化機関に企業のメセナや市民サポートをアレンジ
- 地域の中小企業や市民が共同で文化活動を展開するコーディネート

――など、めざましい効果が多方面であらわれることが期待されます。

企業メセナ協議会とそのメンバーは、すでにこうした人材の育成に努めていますが、地域社会が彼らの雇用を創出すれば、企業のメセナ活動とのパイプは飛躍的に太くなり、地域の活性化に文化が大きく寄与する基盤をつくることができます。

ソフト型公共事業

現在は施設建設のみに使われている公共事業費を、公立文化施設の運営費にも使えるように改革するなど、ソフト型公共事業への転換を提案します。公立文化施設が、舞台公演や展覧会などの文化事業を提供するのみならず、地域内の文化活動のさまざまな相談にのる「地域文化コーディネーター」を常駐させ、情報を広く市民に提供する「地域文化センター」として機能することは、既存の文化施設の活用において重要なポイントだと考えます。

政府が芸術団体などに直接支援をおこなうことも重要ですが、21世紀の多様化する文化ニーズに応えるには、市民や企業、非営利団体などが力を合わせる民主導の芸術文化支援がもっと奨励されるべきだと思われます。民主導の芸術文化支援には、以下のような優れた面が考えられます。

- 表現活動の自由を保障するための「アームズ・レングス」(arm's length: 支援する側とされる側の距離)の確保。
- 若い才能や埋もれた文化など、評価の定まらない分野に支援するリスクへの果敢な挑戦。
- 支援対象のニーズを見極め、限られた資源で最大限の効果を上げる効率的な支援策と運営。
- 担当者の顔の見える支援は、支援をする側・される側に対等で双方向的な関係を構築。

企業メセナ協議会は、民主導の芸術文化支援が盛んになるよう、さらに努力を続けます。

企業メセナ協議会の「助成認定制度」

企業メセナ協議会は、94年より政府と協力して「助成認定制度」を実施しています。これは、寄付金控除の対象にならない団体や、法人格を持たない活動に、企業や個人が寄付をおこなった場合でも、税金の寄付金控除が講じられるという制度です。2000年度にこの制度を利用しておこなわれた寄付金の総額は5億3千万円に上ります。この制度はあくまで次善の策であり、企業メセナ協議会が独占すべきものではありません。本来ならば、広範な団体に寄付金控除が認められるべきだと考えます。しかし、すぐにそのような制度改革ができないならば、今後もこの制度が民間寄付の増加に寄与するようサービスを充実させていきます。

企業メセナ協議会のコーディネート機能充実に向けて

これまでおこなってきた啓発普及や情報集配に加え、企業と芸術文化をつなぐコーディネート機能をより充実させるべく、さまざまな模索をはじめます。コーディネーターの育成や芸術文化NPOとの連携など、いくつかの具体案を順次発表してまいります。

(社)企業メセナ協議会研究部会

部会長 加藤種男
(アサヒビール株式会社 環境文化推進部副理事)

尾崎宣之
(株式会社ワコールアートセンター 取締役広報部長)

小野みゆき
(株式会社日立製作所 社会貢献部主任)

佐藤正明
(ソニー株式会社 渉外グループコミュニティリレーション室部長)

島田京子
(日産自動車株式会社 広報部社会文化室担当部長)

森 光平
(株式会社資生堂 取締役経営企画室長)

横尾浩輝
(安田火災海上保険株式会社 前広報部文化事業室長)

社団法人企業メセナ協議会は、企業によるメセナ(芸術文化支援)活動の活性化を目的に、1990年2月に設立された公益法人です。企業のメセナ活動についての啓発普及や調査研究、顕彰活動などをおこなっています。

正会員168社、準会員41団体(2001年7月現在)。